

2025年7月23日

みずほマーケット・フラッシュ

トランプ氏が対日貿易交渉合意を公表

サマリー

既報の通り、現地時間 7 月 22 日、トランプ米大統領は日本との貿易交渉合意を発表した。8 月から賦課される予定の相互関税率は 15%とされており、7 月上旬に設定された 25%から▲10%ポイント引き下げられることになった。個別交渉妥結は英国・ベトナム・インドネシア・フィリピンに続いて 5 か国目であり、対米貿易赤字国である英国を除けば、最も低い相互関税率となった。円相場は報道後瞬間的に円高に振れる場面もあったが、すぐに値を戻すなど落ち着いて推移している。結局、タイミングは別として、チキンレースの中で着地に至るということは織り込み済みだったのだろう。むしろ円安に戻っている節もあるが、石破政権退陣の思惑、日米合意を受けた中長期的な円安圧力の高まりなどが影響している可能性がある。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

トランプ氏が対日貿易交渉合意を公表

既報の通り、現地時間 7 月 22 日、トランプ米大統領は日本との貿易交渉合意を発表した。赤沢再生相がトランプ氏およびベッセント米財務長官と会談をしたとの報道もあったので、会談で交渉がまとまったということだろうか。8 月から賦課される予定の相互関税率は 15%とされており、7 月上旬に設定された 25%から▲10%ポイント引き下げられることになった。個別交渉妥結は英国・ベトナム・インドネシア・フィリピンに続いて 5 か国目であり、対米貿易赤字国である英国を除けば、最も低い相互関税率となった(図表 1)。東南アジア諸国の相互関税率が 20%近傍の中で、15%という相互関税率は相対的にはマシに映る。トランプ氏の投稿の主旨は以下の通り(筆者訳)。

- ・日本は米国に対し 5500 億ドルを投資。その利益の 90%を米国が受け取る
- ・この合意は(米国で)数十万人の合意を創出
- ・日本は自動車やトラック、米、その他農産品市場を開放
- ・日本は米国に対し 15%の相互関税を支払う

正直、上記投稿だけでは合意の詳細は見えてこないため、今後期待される日本政府高官の情報発信などを踏まえてうえで、円相場への含意を改めて検討するのが無難だろう。

円相場の初期反応～瞬間的には円高で反応も・・・～

円相場は、安堵感からか報道後瞬間的に円高に振れる場面もあったが、すぐに値を戻すなど総じて落ち着いて推移している。結局、タイミングは別として、チキンレースの中で両国が着地に至るということは織り込み済みだったのだろう。むしろ、日本時間 23 日 8 時 50 分時点では、円相場は反落、じりじりと円安

基調で推移している。おそらく、日米交渉合意を受け、石破政権の役割が終わったと解釈する向きが一定あると考えられる。この点、読売新聞は、日米交渉の成否が見え次第、石破首相が進退を明らかにすると報道している。既報の通り、参議院選挙において自公政権は大敗を避けられたとはいえ、衆参両院での与党過半数割れは稀である。石破政権退陣、およびポスト石破の思惑は、当然ながら円安圧力になる公算が大きい。高市自民党総裁の誕生が一部で意識されている可能性がある。その他、交渉妥結を冷静に捉えれば、総じて円安材料が大きいのも事実である。上記の合意は直接投資、および両国貿易において日本から出ていくカネが多くなることを意味しており、円需給環境の悪化を示唆する。

図表 1: 米国が公表した相互関税率、国別の推移

	4/2公表	7/7~公表	個別交渉妥結後
英国	10%	-	10%
ベトナム	46%	-	20%
インドネシア	32%	32%	19%
フィリピン	17%	20%	19%
日本	24%	25%	15%

出所: 各種報道、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。